

主催：大阪自治体問題研究所

# 2021年 秋の議員研修会

テーマ：自治体DXは、自治体をどう変えるのか

日時：2021年10月18日（月）10:00～15:00

場所：大阪グリーン会館2階及びZOOM

## 第1講座：公共サービス産業化と自治体DXの問題点

10:00～12:00

講師 谷 真介 北大阪法律事務所 弁護士

## 第2講座：自治体DXで住民の権利はどうなる

13:00～15:00

講師 黒田 充 自治体情報政策研究所 代表

費用：申し込みは裏面

連絡先：一般社団法人 大阪自治体問題研究所 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5階

E-mail [oskjichi@oskjichi.or.jp](mailto:oskjichi@oskjichi.or.jp) ☎ 06-6354-7220 FAX 06-6354-7228

先の通常国会に上程された「デジタル改革関連法」。コロナ第4波への対策や東京五輪開催の可否などの議論に隠れ、衆参両院で、まともな検証も審議もないまま、わずかな日程で採決が行われました。

その結果9月には内閣府の強大な権限を後ろ盾にしたデジタル庁が発足。地方自治体では、総務省が手取り足取りの「実施計画」づくりと「実施に向けた手順書」に基づく準備が進められています。

政府が急ぐ「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）」の推進。「行政手続の簡素化」「個人情報活用によるサービス向上」などとしていますが、一方で「情報システムの標準化」により自治体を持つ膨大な個人情報を、「使い勝手」を良くした上、民間企業にも「提供・活用」が可能とされます。

公共サービスが民間企業の儲け口とならないか、個人情報の流出を拒む権利は守れるのか、地方自治は守れるのか、さまざまな論点があります。ぜひ、ご参加いただき、今後の議会での論戦や、地域での運動に役立てていただければ幸いです。

## ZOOMでの 講座受講までの流れ

- ☆参加申し込み
- ↓
- ☆請求書送付
- ↓
- ☆受講用のURLと資料送信
- ↓
- ☆当日9時45分より接続開始
- ↓
- ☆受講

時節柄、密を避けるため、会場参加は20人とさせていただきます。



## ◆受講料

府県議会 市議会議員 9000円

町村議会議員 8000円

住民の方 7000円

※大阪自治体問題研究所会員の方は、1000円割引します。

## ◆申し込み締切

2021年10月8日(月)

下記受講申込書で、FAX06-6354-7228 に送付をお願いします。ZOOMでの受講をご希望の方は、必ずメールアドレスの記載（正確に）をお願いします。

また、大阪自治体問題研究所ホームページ（<http://www.oskjichi.or.jp>）もしくは左下のQRコードからでも、お申し込みいただけます。

ふりがな		いずれかに○を		
お名前		参加形態	会場	ZOOM
		ご職業	議員	議員以外
		大阪研究所	会員	非会員
自治体名				
会派名				
電話		FAX		
ZOOM受講のメールアドレス				
資料や請求書送付先				